



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 池上通信機株式会社

コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 鈴木 玉生

TEL 03-5700-1113

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,990	△0.5	△1,070	—	△1,188	—	△1,191	—
24年3月期第1四半期	3,003	5.8	△812	—	△728	—	△1,152	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △1,346百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △1,194百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△16.41	—
24年3月期第1四半期	△15.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	26,417	10,169	38.5
24年3月期	28,389	11,274	39.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 10,169百万円 24年3月期 11,274百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	2.1	△1,300	—	△1,300	—	△1,300	—	△17.91
通期	26,000	6.6	200	13.8	100	△75.1	100	△98.3	1.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、四半期決算短信【添付資料】P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

なお、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」および「会計上の見積りの変更」については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	72,857,468 株	24年3月期	72,857,468 株
25年3月期1Q	270,438 株	24年3月期	269,008 株
25年3月期1Q	72,587,943 株	24年3月期1Q	72,592,870 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成 25 年 3 月期の個別業績予想(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当 期 純 利 益
第 2 四 半 期 ( 累 計 )	7,000	1.6	△1,200	—	△1,200	—	△1,200	—	円 銭 △16.53
通 期	24,000	5.3	300	28.2	200	△60.6	200	△95.3	2.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 追加情報	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
5. (参考) 四半期財務諸表(個別)	10
(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)	10
(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)におけるわが国の経済は、復興需要を背景として緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政不安等の影響による円高の継続、夏場の電力不足への懸念など、依然として先行きの不透明な状況が続いています。世界経済においては、欧州財政不安に解決の兆しが見られず、また、成長を続けていた新興諸国の経済成長も鈍化し、予断を許さない状況にあります。

このような状況下において、当社グループの第1四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、セキュリティカメラシステムの販売が落ち込みましたが、医療用カメラシステム、錠剤検査装置の販売が堅調に推移し、放送局向けにHDカメラシステムや映像伝送システムの販売が伸長するなど、売上高は増加しました。また、海外においては、アジア地域への販売が堅調に推移するものの、北米・欧州地域への販売が減少し、連結売上高は前年同期と比べ、0.5%減の29億90百万円となりました(前年同期売上高30億3百万円)。

損益面につきましては、売価下落の影響を受け、営業損失10億70百万円(前年同期営業損失8億12百万円)となりました。

経常損益につきましては、為替差損等の営業外費用を計上し、経常損失11億88百万円(前年同期経常損失7億28百万円)となりました。最終損益につきましては、四半期純損失11億91百万円(前年同期四半期純損失11億52百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社子会社である株式会社テクノイケガミを連結の範囲に含めています。

## (所在地別セグメントの概況)

## ①日本

日本における売上高のうち国内販売につきましては、セキュリティカメラシステムの販売が落ち込みましたが、医療用カメラシステム、錠剤検査装置の販売が堅調に推移し、放送局向けにHDカメラシステムや映像伝送システムの販売が伸長するなど、売上高は増加しました。

輸出面におきましては、アジア地域への販売は中国や韓国への放送機器の輸出を中心に堅調に推移し、輸出額は3億52百万円となりました。その他に欧州地域への輸出は増加しましたが、北米地域への輸出が大きく減少し、輸出売上高は減少しました。

また、当第1四半期連結会計期間より、当社子会社である株式会社テクノイケガミを連結の範囲に含めており、その結果、当第1四半期連結累計期間における日本の売上高は30億15百万円(前年同期売上高26億95百万円)となりました。

## ②北米

主たる販売エリアである北米地域におきましては、景気回復の遅れから設備投資の回復が依然として進まず、放送用HDカメラシステム等の販売が落ち込みました。また、前年同期のような大型納入案件が少なく、売上高は3億98百万円(前年同期売上高6億16百万円)となりました。

## ③ヨーロッパ

主たる販売地域である欧州各国において各国の財政危機が顕在化し、設備投資動向に少なからぬ影響を与えています。前年同期と比べ、放送用HDカメラシステムは堅調に推移しましたが売上の伸びが期待された医療用カメラシステムは低調に推移しました。また、対ユーロで円高が大きく進行した

こともあり、売上高は1億68百万円(前年同期売上高2億70百万円)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、264億17百万円であり、前連結会計年度末に比べ19億72百万円減少しました。流動資産は受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ17億96百万円減の219億22百万円となりました。固定資産は有形固定資産や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億75百万円減の44億95百万円となりました。

負債総額は162億47百万円であり、前連結会計年度末に比べ8億67百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億78百万円減の74億9百万円となりました。固定負債は、長期借入金や退職給付引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減の88億38百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ11億5百万円減少し、101億69百万円となりました。これは、連結範囲の変動と当第1四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、38.5%(前連結会計年度末39.7%)となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日に公表しました平成25年3月期の連結業績予想に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は、通期予想を12ヶ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が比較的多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

損益を含めた業績は、概ね期初の計画通りに進捗していると考えていますので、平成24年5月11日に公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は、現状において変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### たな卸資産の評価方法の変更

当社における、原材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定)に依っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定)に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機としたものであり、たな卸資産の評価を迅速かつ適正に行うためです。この変更による影響は軽微であるため、遡及適用をしていません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

#### 減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更による損益に与える影響は軽微です。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において4期ぶりに営業利益および当期純利益を計上できたものの、改善途上の状況であり売上高を伴う本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在していると認識しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、更なる収益力の向上および財務体質の強化を図り、利益ある持続的成長企業へ向けての構造改革・体質改善を早期に完了し、強固なる経営基盤の確立を目指すため、引き続き以下の対応策を推進しています。

#### ① グローバルビジネスの推進

- ・グローバル市場における競争に勝てる機能・性能・価格の製品群の開発と売上規模の拡大と利益の創出のため、人員等の再配置を実施しました。グローバル展開を見据え、全社リソースをシフトしていきます。

#### ② グローバル生産体制の構築

- ・地域に根ざした製品戦略をコスト戦略と合わせて展開します。既にモニタ、セキュリティカメラの海外生産への切替は進捗しており、順次、対象製品の幅を広げていきます。また、製品需要が見込まれるヨーロッパにおいて医療用カメラシステムの生産を展開する計画です。

#### ③ 技術力強化・設計効率の追求

- ・技術者の増強、コア技術の製品化を強化します。
- ・高付加価値(低コスト)製品の開発のための設計VA・VEの推進ならびに購買手法の再構築を進めています。

#### ④ 固定費構造の追求

- ・生産効率を更に高めるために組織再編も視野に入れ、検討を進めています。コストに見合った最適人員化を常に追求していきます。

しかしながら、手元資金残高は前連結会計年度末より増加し、事業運営を進めるための運転資金は十分有しています。

また、上記対応策のグローバルビジネスの推進において、アジア地域への売上高は前年同期比で円高の進行が進んだにもかかわらず、円換算ベースでは前年と同水準を維持していることに加え、技術力強化・設計効率の追求において、技術者の集結が開発の効率化とスピード化に貢献しており、販売機会損失の減少が実現してきていること等、今後も売上高増加、コスト削減が見込まれることから、継続企業に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,079	7,246
受取手形及び売掛金	9,235	5,313
商品及び製品	1,571	1,693
仕掛品	4,326	5,666
原材料及び貯蔵品	1,349	1,863
その他	217	189
貸倒引当金	△61	△50
流動資産合計	23,719	21,922
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,177	1,129
土地	1,591	1,577
その他（純額）	666	659
有形固定資産合計	3,434	3,367
無形固定資産		
	414	433
投資その他の資産		
投資有価証券	730	584
長期貸付金	4	3
その他	203	222
貸倒引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	821	693
固定資産合計	4,670	4,495
資産合計	28,389	26,417



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,154	4,306
短期借入金	1,262	1,549
未払法人税等	33	14
賞与引当金	139	153
製品保証引当金	7	6
その他	1,391	1,379
流動負債合計	7,987	7,409
固定負債		
社債	140	140
長期借入金	377	310
繰延税金負債	4	—
退職給付引当金	8,273	8,056
その他	330	331
固定負債合計	9,127	8,838
負債合計	17,115	16,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	1,463	514
自己株式	△42	△42
株主資本合計	12,792	11,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	△34
為替換算調整勘定	△1,526	△1,639
その他の包括利益累計額合計	△1,517	△1,673
純資産合計	11,274	10,169
負債純資産合計	28,389	26,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,003	2,990
売上原価	2,536	2,627
売上総利益	467	362
販売費及び一般管理費	1,279	1,433
営業損失(△)	△812	△1,070
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	21
助成金収入	0	2
役員退職慰労引当金戻入額	63	3
貸倒引当金戻入額	25	9
その他	18	4
営業外収益合計	145	41
営業外費用		
支払利息	13	11
為替差損	43	125
その他	4	22
営業外費用合計	62	159
経常損失(△)	△728	△1,188
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
早期割増退職金	426	—
特別損失合計	426	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,147	△1,187
法人税、住民税及び事業税	4	6
法人税等調整額	—	△2
法人税等合計	4	3
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,152	△1,191
四半期純損失(△)	△1,152	△1,191

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,152	△1,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△42
為替換算調整勘定	△32	△112
その他の包括利益合計	△41	△155
四半期包括利益	△1,194	△1,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,194	△1,346
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

株式会社テクノイケガミは、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成24年6月14日開催の第22回定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分7百万円については固定負債「その他」に計上していません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、株式会社テクノイケガミを連結の範囲に含めています。この結果、当第1四半期連結会計期間において、連結範囲の変動に伴い利益剰余金が241百万円増加しています。

## 5. (参考) 四半期財務諸表(個別)

## (1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成 24 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成 24 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産	22,310	20,194
固定資産	6,568	6,446
資産合計	28,878	26,641
負債の部		
流動負債	7,830	7,009
固定負債	9,127	8,804
負債合計	16,957	15,814
純資産の部		
株主資本	11,912	10,860
評価・換算差額等	8	△34
純資産合計	11,920	10,826
負債純資産合計	28,878	26,641

## (2) (要約) 四半期損益計算書(個別)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)
売上高	2,695	2,792
売上原価	2,365	2,530
売上総利益	330	262
販売費及び一般管理費	1,038	1,209
営業損失(△)	△708	△947
営業外収益	142	63
営業外費用	53	162
経常損失(△)	△619	△1,046
特別利益	7	0
特別損失	426	0
税引前四半期純損失(△)	△1,038	△1,045
法人税等	4	5
四半期純損失(△)	△1,043	△1,051

(注) 上記の四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19 年内閣府令第 63 号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、法定開示におけるレビュー対象ではありません。